

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
 コード番号 6755  
 (URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

上場取引所 東大 名  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 兪弘  
 問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治 T E L (044)861 - 7627  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	158,556	4.5	1,861		241	
14 年 3 月期	151,673	20.9	6,257		6,136	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,898		27.14		31.8	0.2	0.2
14 年 3 月期	11,838		110.85		90.4	4.1	4.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 90 百万円 14 年 3 月期 55 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 106,773,338 株 14 年 3 月期 106,793,401 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	134,725	7,278	5.4	68.18
14 年 3 月期	146,924	10,947	7.5	102.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 106,753,725 株 14 年 3 月期 106,787,824 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	12,107	707	9,933	9,042
14 年 3 月期	7,591	1,141	7,039	6,408

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 3 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	76,000	1,800	0	0
通期	174,000	8,800	5,000	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 42 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社及び子会社39社（うち連結子会社38社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(3社)の位置づけは以下のとおりであります。

### 〔リビ ング〕

主な製品・サービス： エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、  
ホットカーペット、冷蔵庫、フリーザー

取り扱う主な会社： 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラル冷機、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱青森富士通ゼネラル、㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、富士通將軍（上海）有限公司、  
Fujitsu General America,Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

（関連会社）

AirCon Japan S.A.E、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### 〔情 報 通 信〕

主な製品・サービス： カラープラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機器、  
表示応用装置等映像機器、  
セキュリティネットシステム、公共ネットシステム、  
外食産業・専門店向けPOSシステム、  
ハイブリッドIC、超高周波応用製品、超小型カメラ、監視カメラ、  
画像認識カメラ、応用電子機器

取り扱う主な会社： 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラルネットワークアプリケーションズ、  
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、  
㈱三協社、㈱ピコ、  
Fujitsu General America,Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

## [ 経営方針 ]

### 1．経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

### 2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムの充実に取り組むとともに、昨年6月に常勤監査役を1名増員し、執行監査体制のさらなる強化を図っております。なお、現時点の役員構成は、取締役16名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち3名が社外監査役）となっております。

また、昨年11月にコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、法令および社内規程の遵守徹底に向けた体制の整備ならびに従業員教育を推進しております。

### 4．関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、富士通株式会社との関連会社に該当し、平成15年3月31日現在、同社は当社株式50,320千株（議決権比率47.48%）を保有する筆頭株主であります。同時に、情報通信部門において富士通および富士通グループ会社は、当社製品の主要な仕入先であるとともに、協同でシステム開発を行うなど、緊密な連携体制により事業活動を行っております。また、人事面では当社への役員派遣、幹部社員等の出向・転籍を通じて人材交流を図っているほか、資金面においても運用効率化に向けた協力関係を構築しております。このような資本、販売、開発、人事、資金面での連携体制につきましては、今後とも継続していく考えであります。

## 5. 対処すべき課題

当社グループの利益体質への転換は、当期における経常利益の黒字化達成をはじめ着実に進展しております。しかしながら、当社をとりまくビジネス環境は、エアコン、プラズマディスプレイの分野で、独創的な高付加価値製品に対して引き続き堅調な潜在需要が見込まれる一方、ワールドワイドな競争はますます激化し、価格低下が進行することが予想され、今後も厳しい競争を勝ち抜いていくための不断の体質強化、構造改革が不可欠となっております。

このような状況の中で当社は、まず、直面するワールドワイドな競争激化と価格低下に対抗していくため、設計から物流に至る全社のコスト構造を抜本的に改革していく「トータルコストダウン」に総力を挙げて取り組んでまいります。その一環として、製品特性に応じた最適な生産方式の導入や、部材手配から出荷までのリードタイム短縮による部材在庫の圧縮など、工場における生産性のさらなる向上を図り、製品を効率よくタイムリーに提供できる体制づくりに努めてまいります。

一方、開発・技術面においては、エアコンの『nocria(ノクリア)』やプラズマディスプレイにおける『AVM plus』\*に続く独創的かつ魅力ある製品を提供し、先進技術を核とした高付加価値製品による継続的な成長を図るため、人員・開発設備の増強や、開発段階における業務改革によるスピード向上等により、基礎技術・要素技術を含めた商品開発力の強化を進めてまいります。

さらに、営業体制においても、激しく変化する市場環境に迅速に対応するため、生産・販売・サービス部門が一体となって販売ルートの開拓・再構築を進めるとともに、営業効率の改善を徹底して追求してまいります。

これらを実行するうえでのインフラとなる社内制度やシステムにつきましても、本年4月に発足した各種の社内委員会を通じて、組織横断的な課題解決に取り組むとともに、引き続きSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)システムの適用範囲の拡大や、人材の活性化など、グループ丸となってたゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

こうした取り組みを通じて、継続的な成長とさらなる収益力の強化、ならびに自己資本の充実を図るとともに、棚卸資産の圧縮、有利子負債の削減をはじめとするバランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

また、地球環境保全への取り組みにおいても、製品の開発・設計を含めた循環型社会への対応強化を引き続き推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとするべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

\*：当社独自の技術により、プラズマディスプレイの特性を最大限に引き出すための様々な機能をワンチップ化したプラズマディスプレイ専用のフルデジタル・プロセッサ。

## [ 経営成績及び財政状態 ]

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当社グループは、当期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・リサイクル対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

上半期においては、国内・海外向けエアコン、冷蔵庫が競争激化、価格低下や流通在庫調整などにより売上が減少いたしました。こうした状況の中で、海外向けエアコンにつきましては、当期における最優先課題であった流通在庫の調整が計画どおり進展し、下半期においては新機種の拡販が順調に推移するとともに、世界各地において積極的な販売戦略を推進し、売上が増加いたしました。また、需要拡大の続くプラズマディスプレイや、公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）において、当社の独自技術を活かした製品・システムを積極的に拡販し、通期での売上高は1,585億5千6百万円（前期比4.5%増）となりました。

損益につきましては、徹底したコストダウンと経費削減を引き続き推進したほか、前期に実施した事業構造改革に伴う固定費の削減効果などにより、営業利益は18億6千1百万円（前期は62億5千7百万円の損失）、経常利益は2億4千1百万円（同61億3千6百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、間接部門のスリム化など引き続き利益体質への転換を目的とした事業構造改善費用や、エアコン生産拠点の再編による資産廃却費用などを特別損失として計上したことにより、当期純損失28億9千8百万円（同118億3千8百万円の損失）となりました。

#### <リビング部門>

リビング部門につきましては、国内向けエアコン、冷蔵庫の売上が減少したものの、海外向けエアコンの売上が拡大し、部門全体での売上高は1,031億1千2百万円（前期比3.5%増）となりました。

国内向けエアコンでは、高付加価値機種に重点を置き拡販に努めましたが、天候要因による需要減少に伴い、前期比では売上が減少いたしました。冷蔵庫では、脱臭・抗菌・鮮度保持能力を向上させた新製品の拡販やノンフロン対応技術の確立に努めましたが、競争激化と価格低下により、売上が減少いたしました。この他、安全性に優れた温水ルームヒーターや、独自技術により電磁波を99%カットしたホットカーペットなどの売上が増加いたしました。なお、国内向けエアコンにおいて、今後の高付加価値戦略を担う主力製品として、世界初の「フィルター自動清掃機構」\*1 や「2波長UV除菌ランプ」\*2 に加え、独自の気流技術による冷・暖房効率の大幅な向上など様々な新機能を搭載した新型エアコン『n o c r i a（ノクリア）』を発売し、来期の拡販に向けて数多くの引き合いをいただいております。

海外向けエアコンでは、主力市場の欧州において新機種の拡販が順調に推移したほか、オーストラリアにおける大型エアコンの拡販や米国における小型エアコンの需要掘り起こしなど、地域特性に応じた販売戦略を推進したことなどにより、売上が拡大いたしました。また、A F T A（アセアン自由貿易圏）の域内関税引き下げの動きに対応し、アセアン地域向けの生産機能をタイに集約するなど、今後成長が見込まれるアジア広域経済圏での競争力強化に努めました。さらに、ビル用マルチエアコン（V R F）につきましても、市場ニーズに適合したシステム製品『A I R S T A G E』

のラインアップを拡充するとともに、事業展開地域を欧州、中東からアジア、オセアニア等へと拡大し、売上が増加いたしました。なお、昨年4月、オーストラリアにおいて、当社製エアコンが品質・サービス・技術革新面など多岐にわたり高い評価を受け、オーストラリア国内の年間ベストモデルに授与される「Best Cooling Product」賞を5年連続で受賞いたしました。

\*1：定期的・自動的にエアコンのフィルターを清掃する機構。フィルター清掃が自動化されることにより、目詰まりによる電力消費量の増加や冷暖房性能の低下などが防止されます。

\*2：波長の異なる2つのUV（紫外線）を組み合わせることで除菌・脱臭機能の向上を実現した空気清浄ユニット。エアコン運転中は室内空気を除菌し、停止後はエアコン内部の除菌・脱臭を行います。

#### < 情報通信部門 >

情報通信部門につきましては、前期に引き続き海外を中心にプラズマディスプレイの売上が拡大したほか、国内においても公共ネットビジネスが順調に推移し、売上高は536億2千2百万円（前期比6.8%増）となりました。

映像情報ビジネスでは、主力のプラズマディスプレイにおいて、他社に先駆けて開発したフルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM』をさらに進化させた『AVM plus』を搭載した新機種を発売したほか、国内外における販売ルートの新規開拓など積極的に拡販に努めた結果、前期に引き続き国内・海外ともに売上が拡大いたしました。なお、昨年10月、米国において当社製『プラズマビジョン』が、プラズマディスプレイとしては初めて「エミー賞」\*3を受賞いたしました。

公共ネットビジネスでは、デジタル化、ネットワーク化に対応した自治体向け消防・防災システムが堅調に推移し、売上が増加いたしました。また、市町村合併の増加を契機に今後の需要増加が見込まれる消防・防災システムの統合化・大規模化ならびに大都市向けのシステム構築を視野に入れた対応を進め、昨年12月には新技術基準対応のフルデジタル防災行政無線システムを業界で初めて開発し、発売を開始いたしました。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、当社が得意とする外食産業・専門店向けのPOSシステムを活用したソリューションなどが堅調に推移したものの、企業の情報化投資は全般的に低調に推移し、売上が減少いたしました。

電子デバイスビジネスでは、前期に引き続き不採算事業見直しを進め、成長が見込まれる自動車用パワーモジュール、カメラ関連製品、衛星通信用ユニットへと品種を絞り込んだことに伴い、売上は減少いたしました。ただし、損益は改善いたしました。

\*3：1948年「米国テレビ芸術・科学アカデミー（National Association of Television Arts and Sciences：NATAS）」により創設され、放送業界における芸術・科学分野で最も優秀な功績に対して毎年授与される賞。当社は、技術開発面での功績が評価され、受賞いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高1,357億4百万円（前期比1.3%増）、営業利益1億1千9百万円（前期は38億4百万円の損失）、経常利益2億5百万円（同16億5千6百万円の損失）、当期純損失は48億4千6百万円（同61億4千3百万円の損失）となりました。

## (2) 次期の見通し

平成 16 年 3 月期(平成 15 年度)の当社グループをとりまくビジネス環境は、独創的な高付加価値製品に対して引き続き堅調な潜在需要が見込まれる一方、国内外の景気動向が一層不透明感を強める中で競争激化、価格低下が進行しており、今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で当社グループは、エアコン、プラズマディスプレイを中心として先進的な商品をワールドワイドに投入し、拡販を進めるとともに、対処すべき課題で掲げた諸施策を確実に実行し、継続的な成長に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成 16 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

### 1) 連 結

売上高	1,740 億円	(前期比	9.7%増)
営業利益	88 億円	(前期比	約 4.7倍)
経常利益	50 億円	(前期比	約20.7倍)
当期純利益	25 億円	(前期比	- )

### 2) 単 独

売上高	1,480 億円	(前期比	9.1%増)
営業利益	57 億円	(前期比	約47.9倍)
経常利益	40 億円	(前期比	約19.5倍)
当期純利益	20 億円	(前期比	- )

## 2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、損益の改善と棚卸資産の削減により、営業キャッシュ・フローは 121 億 7 百万円の収入(前期は 75 億 9 千 1 百万円の支出)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き重点的な設備投資を徹底するとともに遊休資産の売却を進め、7 億 7 百万円の収入(同 11 億 4 千 1 百万円の支出)となりました。この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは 128 億 1 千 5 百万円の黒字(同 87 億 3 千 3 百万円の赤字)となり、銀行借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、99 億 3 千 3 百万円の支出(同 70 億 3 千 9 百万円の収入)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 90 億 4 千 2 百万円となりました。

以 上

平成 15 年 3 月 期 ( 平成 14 年 度 )  
**連 結 決 算 概 要**

	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	158,556	151,673	4.5
営 業 損 益	1,861	6,257	-
経 常 損 益	241	6,136	-
当 期 純 損 益	2,898	11,838	-

1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 銭 27 14	円 銭 110 85	円 銭 83 71
-----------------------	--------------	---------------	--------------

連結子会社数 38社

持分法適用会社数 3社

**連 結 部 門 別 売 上 高**

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕		平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
		%		%		%
リ ビ ン グ 部 門	103,112	65.0	99,661	65.7	3,451	3.5
国 内	32,298		41,535		9,237	22.2
海 外	70,814		58,126		12,688	21.8
情 報 通 信 部 門	53,622	33.8	50,215	33.1	3,407	6.8
国 内	25,638		25,730		92	0.4
海 外	27,983		24,484		3,499	14.3
そ の 他	1,820	1.2	1,797	1.2	23	1.3
国 内	1,820		1,797		23	1.3
海 外	-		-		-	-
合 計	158,556	100.0	151,673	100.0	6,882	4.5
国 内	59,757	37.7	69,063	45.5	9,305	13.5
海 外	98,798	62.3	82,610	54.5	16,187	19.6



&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (15年3月末)		平成13年度 (14年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	90,055	66.8	95,748	65.2	5,693
現 金 及 び 預 金	9,042		6,408		2,634
売 掛 債 権	51,290		47,192		4,098
棚 卸 資 産	24,279		36,041		11,762
そ の 他 の 資 産	6,073		6,623		549
貸 倒 引 当 金	630		516		114
固 定 資 産	44,670	33.2	51,175	34.8	6,505
有 形 固 定 資 産	35,847		43,654		7,806
無 形 固 定 資 産	1,532		1,653		121
投 資 そ の 他 の 資 産	7,375		6,031		1,343
貸 倒 引 当 金	85		164		79
資 産 合 計	134,725	100.0	146,924	100.0	12,198
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	107,840	80.0	108,851	74.1	1,010
買 掛 債 務	34,537		32,036		2,500
短 期 借 入 金	62,852		67,151		4,299
未 払 法 人 税 等	503		366		136
製 品 保 証 等 引 当 金	645		669		24
そ の 他 の 負 債	9,302		8,627		675
固 定 負 債	19,332	14.4	26,908	18.3	7,575
長 期 借 入 金	10,132		17,032		6,900
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,104		4,966		861
退 職 給 付 引 当 金	5,092		4,840		252
そ の 他 の 負 債	2		68		66
負 債 合 計	127,173	94.4	135,760	92.4	8,586
少 数 株 主 持 分	274	0.2	216	0.1	57
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	13.0	17,557	12.0	-
利 益 剰 余 金	15,108	11.2	13,303	9.1	1,805
土 地 再 評 価 差 額 金	6,157	4.6	7,147	4.9	989
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	167	0.1	90	0.1	77
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,111	0.8	322	0.2	789
自 己 株 式	48	0.1	41	0.0	6
資 本 合 計	7,278	5.4	10,947	7.5	3,669
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	134,725	100.0	146,924	100.0	12,198

&lt; ご 参 考 &gt;

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	増 減
設 備 投 資	2,806	4,034	1,228
減 価 償 却 費	4,896	5,930	1,033

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 〔 14.4.1 〕 ～ 15.3.31〕		平成13年度 〔 13.4.1 〕 ～ 14.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	158,556	100.0	151,673	100.0	6,882	4.5
売 上 原 価	126,248	79.6	127,106	83.8	858	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,446	19.2	30,824	20.3	378	1.2
営 業 損 益	1,861	1.2	6,257	4.1	8,118	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	75		137		62	
雑 収 入	1,277		3,372		2,095	
計	1,353	0.9	3,510	2.3	2,157	61.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,285		1,759		473	
雑 支 出	1,688		1,630		57	
計	2,973	1.9	3,389	2.2	416	12.3
経 常 損 益	241	0.2	6,136	4.0	6,377	-
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	189	0.1	-	-	189	-
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	2,899		4,315		1,415	
固 定 資 産 売 却 損	616		-		616	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 及 び 売 却 損	314		2,222		1,907	
計	3,830	2.4	6,537	4.4	2,707	41.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益	3,400	2.1	12,673	8.4	9,273	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	653	0.4	567	0.4	86	15.2
法 人 税 等 調 整 額	1,223	0.8	1,456	1.0	232	-
少 数 株 主 損 益	67	0.1	52	0.0	14	-
当 期 純 損 益	2,898	1.8	11,838	7.8	8,940	-

研 究 開 発 費	9,067	5.7	9,047	6.0	20	0.2
金 融 収 支	1,209	0.8	1,621	1.1	411	-

< 連 結 >

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 〔 14.4.1 ~ 15.3.31 〕	平成13年度 〔 13.4.1 ~ 14.3.31 〕	増 減
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,303	901	12,402
利 益 剰 余 金 増 加 高			
土地再評価差額金取崩額	1,092	-	1,092
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	-	533	533
役 員 賞 与	-	30	30
当 期 純 損 失	2,898	11,838	8,940
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	15,108	13,303	1,805

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 〔 14.4.1 ～ 15.3.31 〕	平成13年度 〔 13.4.1 ～ 14.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	3,400	12,673
減価償却費	4,896	5,930
引当金の増加額(減少額)	278	237
受取利息及び受取配当金	75	137
支払利息	1,285	1,759
投資有価証券評価損及び売却損	282	2,222
売上債権の減少額(増加額)	5,032	18,960
棚卸資産の減少額(増加額)	10,689	2,006
仕入債務の増加額(減少額)	3,616	15,521
その他の	1,321	2,563
小計	13,862	4,268
利息及び配当金の受取額	75	137
利息の支払額	1,292	1,786
法人税等の支払額	537	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,107	7,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,593	3,913
有形固定資産の売却による収入	3,169	1,359
投資有価証券の取得による支出	114	429
投資有価証券の売却による収入	273	2,000
その他の	26	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	707	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	3,087	6,180
長期借入れによる収入	-	8,937
長期借入金の返済による支出	6,828	7,549
配当金の支払額	-	533
その他の	16	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,933	7,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	295
現金及び現金同等物の増減額	2,634	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	6,408	7,805
現金及び現金同等物の期末残高	9,042	6,408

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 連結子会社の数  | 38社(前期 40社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前期 1社)   |

## 2. 持分法の適用に関する事項

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数    | 3社(前期 3社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、主として定額法によっております。

## ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引  
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準によっております。これによる当年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前年度についても改正後の表示区分に組替えております。

③ 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、当年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

平成14年度

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,175 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	585 百万円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 (うち工場財団抵当)	14,393 百万円 (12,320 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	25,746 百万円
長期借入金	5,540 百万円
4. 受取手形割引高	42 百万円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 559 百万円

## (連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料賃金及び諸手当	9,750 百万円
運送費・保管料	5,394 百万円
販売手数料及び拡販費	4,298 百万円
退職給付引当金繰入額	1,166 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	9,042 百万円
-------------------------	-----------



セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,340	11,694	59,521	158,556	-	158,556
(2) セグメント間の内部売上高	54,755	59,651	190	114,597	(114,597)	-
計	142,095	71,345	59,712	273,153	(114,597)	158,556
営 業 費 用	139,654	70,258	59,950	269,863	(113,168)	156,694
営 業 損 益	2,441	1,087	237	3,290	( 1,429)	1,861
資 産	117,922	41,958	35,483	195,364	( 60,638)	134,725

平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,127	13,678	46,867	151,673	-	151,673
(2) セグメント間の内部売上高	48,586	42,184	26	90,797	( 90,797)	-
計	139,713	55,863	46,894	242,471	( 90,797)	151,673
営 業 費 用	143,687	56,653	46,913	247,254	( 89,323)	157,930
営 業 損 益	3,973	790	19	4,782	( 1,474)	6,257
資 産	122,324	38,105	38,335	198,765	( 51,840)	146,924

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成14年度 1,628百万円、平成13年度 1,584百万円であります。

## (3) 海外売上高

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	37,140	61,658	98,798
連 結 売 上 高			158,556
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	23.4	38.9	62.3

平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,360	61,250	82,610
連 結 売 上 高			151,673
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	14.1	40.4	54.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州…………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他…………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

## 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キャ ピタル(株)	東京都 千代田 区	100	富士通㈱のグループ 会社に対する金銭の 貸付及び運用等	-	-	資金の 借入	運転資金 の借入	13,000	短期借入金	1,000

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>平成14年度（15年3月末）</u>
( 繰 延 税 金 資 産 )	
投資有価証券評価損	940 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,698 百万円
税務上の繰越欠損金	5,938 百万円
その他の	1,347 百万円
繰延税金資産小計	9,924 百万円
評価性引当額	2,782 百万円
繰延税金資産合計	7,142 百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )	
土地再評価差額金	4,104 百万円
特別償却準備金等	74 百万円
繰延税金負債合計	4,179 百万円
繰延税金資産の純額	2,963 百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が見込まれるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が見込まれるものは改正後の税率であります。この変更により、当年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が80百万円減少し、当年度に費用計上された法人税等調整額が183百万円増加しております。

有 価 証 券

平成14年度（平成15年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	20	24	4
	(2)その他	-	-	-
	小計	20	24	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,145	860	285
	(2)その他	6	6	0
	小計	1,151	866	285
合 計		1,172	890	281

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について 275百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

## 2. 当年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
273	31	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 251百万円

平成13年度（平成14年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,068	1,102	34
	(2)その他	6	6	0
	小計	1,074	1,109	34
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	586	395	190
	(2)その他	-	-	-
	小計	586	395	190
合 計		1,661	1,504	156

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,098百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

## 2. 当年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,000	423	1,547

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 249百万円

退 職 給 付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

平成14年度(15年3月末) 平成13年度(14年3月末)

(1)退職給付債務の額	12,467 百万円	14,183 百万円
(2)退職給付引当金の額	4,704 百万円	4,469 百万円
(3)未認識数理計算上の差異の額	106 百万円	542 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,656 百万円	9,171 百万円

## 3. 退職給付費用の内訳

平成14年度

平成13年度

(1)退職給付費用	2,087 百万円	2,202 百万円
(2)勤務費用	1,095 百万円	1,145 百万円
(3)利息費用	267 百万円	313 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	34 百万円	50 百万円
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	689 百万円	793 百万円

(注)上記の退職給付費用以外に、従業員の早期退職に係る、会計基準変更時差異の一時償却等の退職給付費用を特別損失(事業構造改善費用)として、平成14年度 1,354百万円、平成13年度 2,458百万円計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成14年度

平成13年度

(1)割引率	2.7%	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年(従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
 コード番号 6755  
 (URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘  
 問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治 TEL (044)861-7627  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	135,704	1.3	119		205	
14 年 3 月期	133,909	24.7	3,804		1,656	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,846		45.39		24.5	0.2	0.2
14 年 3 月期	6,143		57.52		27.9	1.3	1.2

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 106,773,338 株 14 年 3 月期 106,793,401 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
14 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	119,234	17,357	14.6	162.59
14 年 3 月期	127,422	22,182	17.4	207.73

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 106,753,725 株 14 年 3 月期 106,787,824 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 96,802 株 14 年 3 月期 62,703 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 66,000	百万円 700	百万円 0	百万円 0	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通 期	148,000	5,700	4,000	2,000	0.00	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 73 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。  
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

平成 15 年 3 月 期 ( 平成 14 年 度 )  
**単 独 決 算 概 要**

	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕	増 減
売 上 高	百万円 135,704	百万円 133,909	% 1.3
営 業 損 益	119	3,804	-
経 常 損 益	205	1,656	-
当 期 純 損 益	4,846	6,143	-

1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 銭 45 39	円 銭 57 52	円 銭 12 13
-----------------------	--------------	--------------	--------------

**部 門 別 売 上 高**

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕		平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	92,106	% 67.9	91,437	% 68.3	668	% 0.7
国 内	32,300		41,486		9,186	22.1
輸 出	59,805		49,950		9,855	19.7
情報通信部門	43,597	32.1	42,472	31.7	1,125	2.7
国 内	21,846		21,771		74	0.3
輸 出	21,751		20,700		1,050	5.1
合 計	135,704	100.0	133,909	100.0	1,794	1.3
国 内	54,147	39.9	63,258	47.2	9,111	14.4
輸 出	81,557	60.1	70,650	52.8	10,906	15.4

&lt; 単 独 &gt;

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (15年3月末)		平成13年度 (14年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	68,778	57.7	73,121	57.4	4,343
現金及び預金	6,400		4,197		2,203
売掛債権	46,197		40,856		5,340
棚卸資産	4,618		7,207		2,589
その他の債権	12,776		21,627		8,851
貸倒引当金	1,214		767		446
固 定 資 産	50,456	42.3	54,300	42.6	3,844
有形固定資産	16,905		20,420		3,514
無形固定資産	1,157		1,062		95
投資その他の資産	33,672		34,038		366
投資損失引当金	1,194		1,057		137
貸倒引当金	84		163		78
資 産 合 計	119,234	100.0	127,422	100.0	8,187
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	83,999	70.4	81,211	63.7	2,788
買掛金	34,609		33,083		1,526
短期借入金	42,066		39,491		2,575
未払法人税等	40		21		18
製品保証等引当金	179		224		45
その他の負債	7,104		8,390		1,285
固 定 負 債	17,877	15.0	24,028	18.9	6,150
長期借入金	9,550		15,005		5,455
再評価に係る繰延税金負債	4,104		4,966		861
退職給付引当金	4,222		4,056		166
負 債 合 計	101,877	85.4	105,239	82.6	3,361
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	14.7	17,557	13.8	-
利益剰余金	6,138	5.2	2,385	1.9	3,753
利益準備金	79		79		-
特別償却準備金	92		108		16
当期末処理損失	6,309		2,572		3,737
土地再評価差額金	6,157	5.2	7,147	5.6	989
その他有価証券評価差額金	170	0.1	95	0.1	75
自己株式	48	0.0	41	0.0	6
資 本 合 計	17,357	14.6	22,182	17.4	4,825
負 債 ・ 資 本 合 計	119,234	100.0	127,422	100.0	8,187

&lt; ご参考 &gt;

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	増 減
設 備 投 資	560	1,462	901
減 価 償 却 費	800	1,014	214

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。



&lt; 単 独 &gt;

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 〔 14.4.1 〕 ～ 15.3.31〕		平成13年度 〔 13.4.1 〕 ～ 14.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	135,704	100.0	133,909	100.0	1,794	1.3
売 上 原 価	116,202	85.6	116,946	87.3	744	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,382	14.3	20,767	15.5	1,384	6.7
営 業 損 益	119	0.1	3,804	2.8	3,923	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	908		899		9	
雑 収 入	643		2,453		1,810	
計	1,552	1.2	3,353	2.5	1,800	53.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	581		657		76	
雑 支 出	884		548		336	
計	1,466	1.1	1,205	0.9	260	21.6
経 常 損 益	205	0.2	1,656	1.2	1,861	-
特 別 損 失						
子 会 社 株 式 等 評 価 損 失	3,570		-		3,570	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,078		2,554		475	
固 定 資 産 売 却 損	616		-		616	
子 会 社 整 理 損	567		3,227		2,659	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 及 び 売 却 損	267		2,052		1,784	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		823		823	
計	7,101	5.3	8,656	6.5	1,555	18.0
税 引 前 当 期 純 損 益	6,896	5.1	10,313	7.7	3,417	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	0.0	40	0.0	-	-
法 人 税 等 調 整 額	2,090	1.5	4,210	3.1	2,120	-
当 期 純 損 益	4,846	3.6	6,143	4.6	1,297	-
前 期 繰 越 損 益	2,556	-	3,571	-	6,127	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,092	-	-	-	1,092	-
当 期 未 処 理 損 失	6,309	-	2,572	-	3,737	-
研 究 開 発 費	8,212	6.1	8,439	6.3	227	2.7
金 融 収 支	327	0.2	241	0.2	85	35.3

< 単 独 >

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (15年3月期)	平成13年度 (14年3月期)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	6,309	2,572	3,737
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	16	16	-
合 計	6,293	2,556	3,737
次 期 繰 越 損 失	6,293	2,556	3,737

## 重 要 な 会 計 方 針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - ・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

- ① 製品 総平均法による原価法
- ② 材料(購入部分品)  
(購入部分品以外) 最終仕入原価法による原価法  
移動平均法による原価法
- ③ 仕掛品 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

#### (3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引  
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準によっております。これによる当年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	平成14年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,881 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	13,962 百万円
(うち工場財団抵当)	(11,889 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	25,746 百万円
長期借入金	5,540 百万円
3. 偶発債務	
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	21,220 百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	559 百万円
5. 資本の欠損の額は 6,266百万円であります。	

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>平成14年度（15年3月末）</u>
( 繰 延 税 金 資 産 )	
子会社株式及び投資有価証券等評価損	2,788 百万円
投資損失引当金	477 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	483 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,440 百万円
税務上の繰越欠損金	4,162 百万円
その他の	588 百万円
繰延税金資産小計	9,941 百万円
評価性引当額	500 百万円
繰延税金資産合計	9,441 百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )	
土地再評価差額金	4,104 百万円
特別償却準備金	51 百万円
繰延税金負債合計	4,156 百万円
繰延税金資産の純額	5,285 百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が見込まれるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が見込まれるものは改正後の税率であります。この変更により、当年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が144百万円減少し、当年度に費用計上された法人税等調整額が247百万円増加しております。